

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 212-8585

住 所 川崎市幸区堀川町72番地34

氏 名 東芝インフラシステムズ株式会社

代表取締役社長 島田 太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名又は名称	東芝インフラシステムズ株式会社		
主たる事務所又は事業所の所在地	川崎市 幸区堀川町72番地34		
該当する事業者の要件及び温室効果ガスの排出を行う産業、運輸その他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業の種類	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業内容	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,612 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2024 年度 ～ 2026 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1) 東芝グループは、「豊かな価値の創造と地球との共生をめざした環境経営を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」ことを目的とした「環境未来ビジョン2050」の実現に向けて、「気候変動への対応」「循環経済への対応」「生態系への配慮」の3分野への取り組みを推進する。

2) 特に「気候変動への対応」については、自社グループのバリューチェーン (Scope1・2・3) を通じた温室効果ガス排出量の削減について中長期的な目標を設定し、2050年に向けて社会の温室効果ガス排出量ネットゼロ化に対応する形でバリューチェーン全体で貢献していくことをめざす。

3) 全事業所において、効果的な設備運用改善や高効率設備導入を図る「工場インフラの効率化」と、モノづくりにかかるあらゆる部門と協働してサステナブルなモノづくりをめざす「プロセス革新」の二つの取り組みを進めることで、事業活動による環境影響の低減を推進するとともに、省エネ設備への投資、再生可能エネルギーの導入などを可能な限り推進し、目標達成に取り組む。

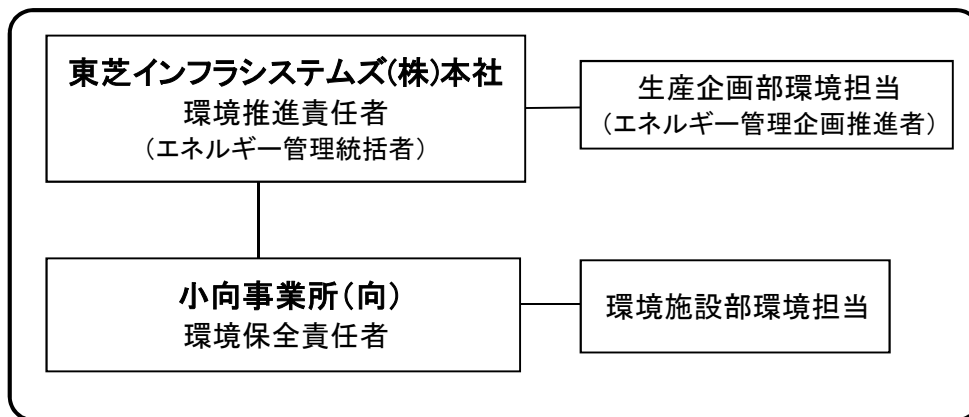
4) 川崎市内の各拠点においても、グループ全体の方針に基づき、各事業内容、事業環境に応じた適切な計画を定め、積極的な活動を進めることで、グループ全社の目標達成に貢献する。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理 (P D C Aサイクル) を行うための方針

川崎市内工場の省エネ投資等による排出量削減計画に基づき、年度目標の設定を行う。四半期ごとにエネルギー使用量および削減施策の進捗状況を確認し、結果を共有するとともに、目標と実績の差異分析により課題や問題点を把握し、必要に応じ目標の見直しを行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

東芝インフラシステムズ(株) 川崎市内設置事業所



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量	(基) 13,508	(調) 8,046	(基) 0	(調) 0	(基) 0	(調) 0
	(t-CO ₂)						
目標	排出量	(基) 12,901	(調) 7,321	(基)	(調)	(基)	(調)
	(t-CO ₂)						
削減	量	(基) 607	(調) 725	(基)	(調)	(基)	(調)
	(t-CO ₂)						
削減	率	(基) 4.5 %	(調) 9.0 %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		(t-CO ₂)						
		削減量	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		(t-CO ₂)						
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第2年度	2025年度	排出量	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		(t-CO ₂)						
		削減量	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		(t-CO ₂)						
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %
第3年度	2026年度	排出量	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		(t-CO ₂)						
		削減量	(基)	(調)	(基)	(調)	(基)	(調)
		(t-CO ₂)						
		削減率	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %	(基) %	(調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2019	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	13,816 13,816	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	12,901 7,321	(基) (調)	0 0	(基) (調)	0 0
削減率(目標)	(基) (調)	6.6 % 47.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

小向事業所において、構内空調機高効率化、ターボ冷凍機高効率化更新等の削減施策およびワークライフバランスによる勤務時間短縮等の推進により、607 t-CO₂の削減を見込み、目標値を設定。また、調整後排出量としては、環境価値証書購入による削減を含み算出。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)小向事業所において、高効率空調機への更新を実施 (2)小向事業所において、蛍光灯器具のLED器具更新を実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		寄与度		原単位等の単位		—
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位等の値	100.0					97.00
活動量の値	—					—
エネルギー消費原単位等の削減率		%	%	%		3.00 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位等の値						
活動量の値						
排出量原単位等の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

小向事業所において、構内空調機高効率化、ターボ冷凍機高効率化更新等の削減施策およびワークライフバランスによる勤務時間短縮等の推進により、607 t-CO2の削減を見込み、省エネ法の指標である年1%削減をもとに、目標年度までに3%削減を目標とした。
 なお、活動量としては、本社は延床面積(m2)、小向事業所は生産高(億円)を使用。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
原油換算エネルギー使用量	6,612 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	13,508 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
小向事業所	川崎市幸区小向東芝町1番地	13,117			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計画	(1)小向事業所において、高効率空調機への更新を実施 (2)小向事業所において、蛍光灯器具のLED器具更新を実施
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				予定無し
風 力				予定無し
バ イ オ マ ス (燃料 :)				予定無し
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	26,114,000 kWh	kWh	kWh	kWh	24,786,000 kWh
再 エ ネ 電 源 等	10,349,700 kWh	kWh	kWh	kWh	9,807,771 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	39.6 %	%	%	%	39.6 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.248				0.248

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	88.0 %	%	%	%	88.0 %

(4) 目標設定に関する説明

小向事業所において、構内空調機高効率化、ターボ冷凍機高効率化更新等の削減施策およびワークライフバランスによる勤務時間短縮等の推進により、電力エネルギー量は1,328,000 kWhの削減を見込む。再エネ電源については、小向事業所の非化石証書購入 (東京電力エナジーパートナーのメニューD) を考慮し、目標年度は基準年度と同じ購入割合として算出した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	(1)小向事業所において、高効率空調機への更新を実施 (2)小向事業所において、蛍光灯器具のLED器具更新を実施	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル化			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	70%削減 (2019)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	CCU、CCUS、P2C、蓄電池制御サービス等			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量70%削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	2050年度までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラル化			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有(過去3年以内)			
認証年度	2023年度			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有(過去3年以内)			
認証年度	2021年度			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	(1) 製品出荷における配送の効率化（輸送における温室効果ガス排出量の削減） (2) 環境教育の実施 (3) 廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 (4) 取引先に対するGHG排出量調査の実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	